

はじめに

平成 19 年度のマスターセンター補助事業である支部調査研究事業は、福島県内において循環型社会形成のために重要な役割を担ってきている「建設業」を取り上げ、その現状と未来に向けた生き残り策について調査研究を進めることとした。

この調査研究事業を進めるのに際して、県内の総合建設業においてコンピュータシステムを駆使して経営管理を進めている事例を選び、とくに工事原価管理の進め方について焦点を絞り支部独自研修会を開催して建設業における諸管理特性を学んだ。

県内の建設業は、調査研究報告書の中で詳説されているとおり、歴史的経緯をたどると公共事業を主体に県内各地域特性に沿った形で社会資本の形成・充実に担ってきている。しかし、ここ数年来減少傾向にある公共工事は、ますます発注量的に大幅な減少となってきた。このようななか、福島県発注の公共工事については、平成 18 年に発覚した発注者側と受注側間における不祥事に端を発して、公共工事入札制度の抜本的な見直しを迫られ、平成 19 年 10 月には、発注額 250 万円を超える公共工事については、原則、全面的に条件付き一般競争入札制度を導入してきている。

その結果、県内の建設業は、受注後の工事採算性については従来にも増して厳しい経営環境を迎えている。さらに地域における雇用面、資材調達面など地域経済への影響も看過出来ない状況にある。

このたびの調査研究事業報告書では、公共工事依存度の高い地方建設業の窮状を踏まえ、建設業の歴史的成り立ち、県内経済基盤における位置づけ、産業連関分析による県内経済に及ぼす経済的波及効果、経営体質の実態、受注後の公共工事の完成工事原価の実態、経営意識調査など幅広い視点から県内建設業の実態を調査し、県内建設業の未来における生き残り策について調査研究を進めた。

さらに県内建設業の建設工事コストの実態、経営意識調査については、本県支部が（社）福島県建設業協会様より受託した調査事業の成果の一部を建設業協会様のご協力を得まして掲載させていただきました。支部会員一同を代表いたしまして、ここに深く感謝申し上げます。

一方、福島県土木部においては、今後の建設行政に反映させるため、平成 19 年 11 月、12 月に「建設業のあり方研究会」を開催され、県内地方振興局などの方部別に、建設業界、学識者、需要家等のご意見を広く聴取し、その結果を「福島県建設業審議会」にはかり、県内建設業の振興策のあり方を検討しているところでもあり、今回の「支部調査研究報告書」が県内の建設業振興のために時宜を得た参考資料として活用されることを祈念いたすところであります。

<執筆者>（順序不同）結城 幸次（チームリーダー）、渡辺 俊宏、白鳥 清典、
高城 卓也、円谷 正夫、木野 禎子、菅野 覚、小堀 健太

平成 20 年 1 月

社団法人中小企業診断協会福島県支部 支部長 藤田 一巳